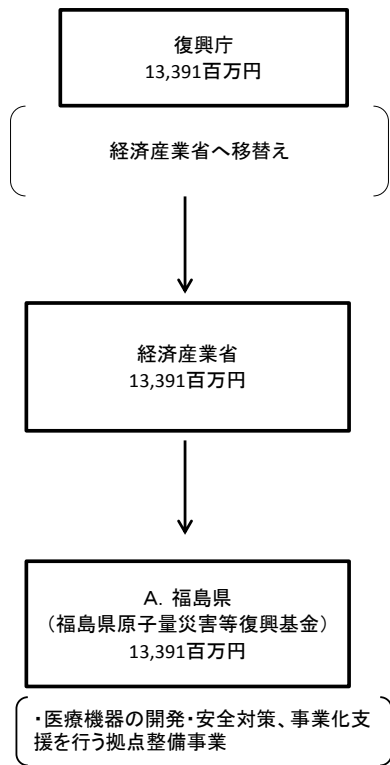


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(福島県基金)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	医療イノベーション5か年戦略 2012年6月6日策定 日本再生戦略 2012年7月31日閣議決定 福島復興再生基本方針 2012年7月13日閣議決定				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「医療イノベーション5か年戦略」及び「福島復興再生基本方針」に基づき、福島県をはじめ全国の医療機器の研究開発・安全対策、事業化を支援するため、大型動物を用いた安全性評価や薬事法の許認可等に関するコンサルティング等の機能、企業が共通で活用できるトレーニングセンター設備を備えた拠点を整備することで、我が国医療機器産業の競争力を強化するとともに、福島県の原因被害からの復興を実現する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>医療機器産業の競争力強化に向けて、今後、医工連携による研究開発の推進や医療機器の特性を踏まえた薬事法改正を行うこととしているが、我が国には医療機器の実用化・事業化を支援するための機能が不足している。そのため、福島県において、下記に掲げる機能を整備し、全国の医療機器の研究開発・安全対策、事業化を支援するための拠点を整備する。これにより、福島県の医療機器産業の振興・集積を通じた復興と、我が国医療機器産業の競争力強化を実現する。</p> <p>①安全性評価機能: 海外の規制にも対応した安全性評価・豚等の大型動物試験等 ②マッチング機能: 国内外の医療機器メーカー等からの部材供給や量産に応じるための、県内ものづくり企業のコーディネート ③コンサルティング・情報発信機能: 研究開発への助言・指導、市販後データの蓄積・分析による医療機器改良ニーズの提供、薬事法業許可取得・認可申請等の支援 ④人材育成・訓練機能: 全国各地の中小企業、医師・看護師・臨床工学技士、販売員等の研修・訓練等 ⑤プロジェクト機能: 産学官による災害医療機器の開発・実証・訓練(研修)の一体的な取組推進</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			-			
		繰越し等			13,391			
		計			13,391			
	執行額			13,391				
	執行率(%)			100.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	医療機器の開発・安全性評価・事業化支援の件数		成果実績				0	200以上
			達成度	%			0	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医療機器の売上高		活動実績				-	-
			(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	年間の支援一件あたりのコスト 1.34(億円/件)		算出根拠	予算額/年間支援件数(=133.9億円/100件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<p>これまで自動車・電気産業を支えてきた中小企業の医療分野への新規参入による「ものづくり産業」の持続的な発展、医工連携による医療機器開発・実用化による我が国医療の質の向上、医療機器産業の競争力強化による経済成長・雇用創出への貢献、そして、福島県原発被害からの復興の実現など、全てにおいて経済産業省が担うべきものであり、単独事業者・業界では実施困難であるため、経済産業省が関係省庁、医療機器産業、学会、医療機関、福島県と連携の上、実施すべきものである。</p> <p>なお、本件は、医療イノベーション5か年戦略、福島復興再生基本方針においても、経済産業省が実施主体として整理されている。</p>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>基金方式を活用することにより、事業主体である福島県による弾力的な執行が可能であり、効果的かつ効率的な事業である。</p>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<p>福島県をはじめ全国の医療機器の研究開発・安全対策、事業化を支援するため、大型動物を用いた安全性評価や薬事法の許認可等に関するコンサルティング等の機能、企業が共通で利用できるトレーニングセンター設備を備えた拠点を整備するものである。</p>	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>医療機器の実用化・早期の海外展開のためには、国内外の規制に準じた専門的な電気等安全確認、動物試験、手技トレーニング等を行うことが必要不可欠であるが、現状ではこうした機能及び人材は足りていない。こうした状況下、我が国医療機器産業の競争力強化と福島県原発被害からの復興を同時に実現するため、全国各地の医療機器の開発・安全対策、事業化を支援する機能を福島県に整備する必要がある。</p>			
外部有識者の所見				
<p>復興予算の使途明確化の観点から、本事業により造成された基金の執行状況について定期的に把握を行うこと。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	<p>平成24年度までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していく必要がある。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	<p>平成24年度までで所要額が計上されているため、平成25年度以降は予算計上をしていない。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。</p>			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	福島県原子力災害復興基金へ積み増し	13,391			
計		13,391	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	医療機器の開発・安全対策、事業化支援を行う拠点整備	13,391	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					